

防災・減災・産業振興

内陸部と交通・情報網を整備

静岡県の2013年度の自玉事業は、防災・減災と産業振興を軸に安心安全な地域づくりを目指す「内陸フロンティア構想の推進事業」。13年2月15日に、内閣府から規制緩和や税・財政上の特例措置が受けられる総合特区に指定、構想実現に弾みがついた。4月1日には地域政策課に、中心となり実務に当たる内陸フロンティア推進班が設置され、構想実現に向けて本格的に動き始めた。

静岡市でロゴマークを披露する川勝知事

地域が対象 市街化調整区域
農地転用の特例 土地規制に関する国との協定事前協議制度の創設などを提案。国から全般的なプランづくり(事業の優先順位付け)とロードマップを目指す。

最終年度を27年度頃にし、新東名を活用し津波の心配のない内陸部に、移転を希望する沿岸部の企業・住民の受け皿として、災害に強く魅力ある先進地域を築く。一方で沿岸部の防災・減災機能を高め、水と緑にあふれた都市空間を形成し、災害に強い地域づくりを進めること。

内陸部と都市部が連携・補完するよう情報ネットワークを整備、「東日本大震災の復興モデル」となることを目指す。

総合特区指定は規制緩和や税・財政措置が可能となる第一歩。県内11地

まどました。構想実現のため、4月1日には地域政策課に、中心となり実務に当たる内陸フロンティア推進班が設置され、構想実現に向けて本格的に動き始めた。

川勝知事は「全体構想

が設置され、構想実現に向けて本格的に動き始めた。

「復興モデル」を目指す



川勝知事は総合特区推進協議会で「職を辞する覚悟で臨んだ」と強調(2月18日)

だ」と川勝平太知事は決意を表した。個別の規制内容を細分化してロードマップを作成し、具体的な目標も盛り込むなど、留保条件がついた。

2月18日に総合特区推進協議会を開催。冒頭、「指定が認められなければ職を辞する覚悟で臨んだ」と強調された。

4月から国と個別の協議が開始される。

3月15日に「全体構想

改訂版」案を示した。施

項目を優先的に取り組むことを決めた。

3月15日、「全体構想

申請した33件のうち18

件を優先的に取り組むことを決めた。

この件をどう認めてもらおうかが成功の一歩となる。特区指定後

だ」と川勝平太知事は決意を表した。個別の規制内容を細分化してロードマップを作成し、具体的な目標も盛り込むなど、留保条件がついた。

2月18日に総合特区推進協議会を開催。冒頭、「指定が認められなければ職を辞する覚悟で臨んだ」と強調された。

4月から国と個別の協議が開始される。

3月15日に「全体構想

改訂版」案を示した。施

項目を優先的に取り組むことを決めた。

3月15日、「全体構想

申請した33件のうち18

件を優先的に取り組むことを決めた。

この件をどう認めてもらおうかが成功の一歩となる。特区指定後

だ」と川勝平太知事は決意を表した。個別の規制内容を細分化してロードマップを作成し、具体的な目標も盛り込むなど、留保条件がついた。

2月18日に総合特区推進協議会を開催。冒頭、「指定が認められなければ職を辞する覚悟で臨んだ」と強調された。

4月から国と個別の協議が開始される。

3月15日に「全体構想

改訂版」案を示した。施

項目を優先的に取り組むことを決めた。

この件をどう認めてもらおうかが成功の一歩となる。特区指定後

だ」と川勝平太知事は決意を表した。個別の規制内容を細分化してロードマップを作成し、具体的な目標も盛り込むなど、留保条件がついた。

2月18日に総合特区推進協議会を開催。冒頭、「指定が認められなければ職を辞する覚悟で臨んだ」と強調された。

4月から国と個別の協議が開始される。

3月15日に「全体構想

改訂版」案を示した。